

様式第 2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第 11 条 活動報告)

団体名	和	国際社会科学団体連盟
	英	International Federation of Social Science Organizations (IFSSO)
	団体 HP (URL)	http://ifsso.net/ (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 無)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>・ 課題を抱えた途上国および移行期にある旧社会主義国からの参加に力点を置きながら、先進国までをカバーする社会科学の国際学術団体として、文化や社会の違いを越えたグローバルな連携のあり方について、社会科学の視点から継続的に研究交流を行い、成果を発信してきている。</p> <p>・ IFSSO はもともと、ユネスコの社会科学部門との連携で ISSC が設立した Standing Committee for Cooperation with National Councils (SCCNC) に由来しており、後に ISSC から独立した非政府組織 IFSSO として設立された。IFSSO は ISSC との対比で、より実質的に社会科学を横断する研究教育や政策面の課題を共有し議論を深める組織として運営されてきた。2018 年に ISSC が ISC へと統合されたことにより、IFSSO は社会科学分野の各国アカデミーが参加する貴重な団体として新たな役割を担うことになった。</p> <p>・ 第 22 回隔年研究大会・総会 (理事会) が 2015 年に東京の成城大学で開催され (36 か国が参加)、第 23 回大会 (2017 年) はインドネシア・バリ、第 24 回大会は 2019 年 11 月 4-5 日、トルコのシャンルウルファ Sanliurfa (ハッラン Harran 大学) で開催された。</p> <p>・ 第 22 回大会 (理事会) (2015 年、日本) において、西原和久特任連携会員が理事・第 1 副会長に就任した。</p> <p>・ 第 24 回大会 (理事会) (2019 年、トルコ) において、上杉富之連携会員が理事・第 2 副会長に選任された (なお、大会会場付近のトルコ・シリア国境において武力衝突が生じたため、上杉富之連携会員は当初予定していた大会への参加を取りやめた)</p>	
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について	<p>・ グローバル化とともに引き起こされる異なる文化や民族・宗教の対立と共存といったテーマに対し、多様な背景の国・地域が参加するという特性を生かし、積極的な課題設定で研究集会・総会を隔年で実施してきた。研究集会には、メンバー国以外からも多くの国・地域の参加者がある。</p> <p>・ 第 22 回大会 (2015 年・日本) では、"Glocalization: A Social Scientific Approach towards Social Design for the Creation of Multicultural Society" をテーマに掲げ、グローバル化時代において「ローカル」(「周縁」国や地方、地域)にも配慮した多文化社会のあり方について検討、提言を行った。第 23 回大会 (2017 年・インドネシア) では "Global</p>	

様式第 2 (第12条関係)

	<p>Connectivity, Cross-Cultural Connections, Social Inclusion and Recognition: The Role of Social Sciences”をテーマに、グローバル化時代において国や社会・文化を横断して社会科学の役割を議論・検討した。また、第 24 回大会 (2019 年 10 月、トルコ) では、”Global Migration and Psychosocial Health Security”をテーマに掲げ、グローバル化時代の国境を越えた移民とそれに伴う政治的な安定・治安の問題や社会・文化的な共存・共生の可能性等を議論・検討し、提言を行った。</p>
<p>日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第 20 回大会 (2011 年、フィリピン) では、日本人の報告者が若手研究育成賞を受賞するなど、若手の研究者育成において成果が見られた。 ・第 22 回大会 (2015 年、日本) では、日本人役員のイニシアティブにより成城大学を会場に、テーマ設定や報告者選定、大会運営などが進められた。 ・第 22 回大会 (2015 年、日本) で理事・第 1 副会長に就任した西原和久特任連携会員は、第 23 回大会 (2017 年、インドネシア) 並びに第 24 回大会 (2019 年、トルコ) の企画、開催等において大きな役割を果たした。 ・第 24 回大会 (2019 年、トルコ) では、上杉富之連携会員等の日本人研究者が研究発表を行い、また、理事会においても IFSSO のさらなる発展に向けて発言を行う予定であった。しかしながら、大会会場付近のトルコ・シリア国境において武力衝突が生じたため、上杉富之連携会員は大会への参加を取りやめざるを得ず発表・発言は実現しなかった。
<p>加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・途上国や旧社会主義国などアジア・欧州・中近東・アフリカなどにまたがる国・地域からの参加を得て、グローバル化する社会にとっての喫緊の課題を分析する貴重な場となっている。過去の大会において日本の参加者も、研究報告や役員としての組織運営、大会開催などを通じて大きく貢献しており、学問的な発信の重要な機会となっている。 ・日本大会 (2015 年) においては 36 か国が参加し、審査を経て最終的には 24 か国から報告等があった。日本学術会議の会員、連携会員を含む経済学、政治学、社会学、法学などの研究者が参加し、専攻分野を超えた議論がなされた。日本学術会議第一部国際協力分科会が共催した「大学の国際化」についてのシンポジウムでは、日本の大学の国際化の取り組みを理解する場を海外からの参加者に対して提供できた。とくにアジアからの参加者 (例：フィリピン・インドネシア・中国・韓国などの参加者) が強い関心を示した。共催の日本学術会議 (第一部国際協力分科会) から、広渡清吾元会長によるキーノートスピーチも実施され、海外からの参加者の関心を集めることができた。この大会では、のべ 800 名を超える参加者があり、研究者のみならず、多数の一般参加者 (国民) も、世界の現状から未来への展望を学び、考える機会を得ることができた。

様式第2 (第12条関係)

<p>その他(若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第22回大会(2015年、日本)では若手研究者用の報告部会を併設した。 ・第20回大会(2011年、フィリピン)から若手の優れた報告に賞を授与することとした。 ・第20回大会から先進国のみでなく、アジア・アフリカ・東欧の研究者に積極的に働きかけ、途上国の研究促進を指針化した。 ・本学術団体の大会運営費は、会費に基づく予算だけでなく、民間財団、会場校となる機関・大学から資金提供を受けている。
--	--

2 今後の予定について(内規第11条 活動報告)

<p>総会、理事会の日本開催の予定について(招致等の予定も含め)</p>	<p>・2015年に大会、総会、理事会等を日本(成城大学)で開催して以来5年を経たので、2021年の第25回大会(隔年大会)を日本で開催する可能性が検討されている(ただし、新型コロナウイルス感染症の再燃が懸念されており、第25回大会を延期ないし中止する可能性もある)。</p>
<p>日本人の役員立候補等の予定について</p>	<p>・過去、2009～2011年は小松照幸(名古屋学院大学)が会長、2011～2017年は西原和久(名古屋大学→成城大学)が理事(同時に2013～2015年第2副会長、2015～2017年第1副会長)、2017～2019年は矢澤修次郎連携会員(一橋大学・成城大学)が理事・第2副会長を務めてきた。2019年からは上杉富之連携会員(成城大学)が理事・第2副会長に就任しており、2009年以降、日本人が継続的に役員を務めている。</p>
<p>現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて</p>	<p>・2021年の第25回大会を日本で開催する可能性を検討している(ただし、新型コロナウイルス感染症の再燃が懸念されており、第25回大会を延期ないし中止する可能性もある)。</p>

3 国際学術団体会議開催状況(内規第11条 活動報告)

<p>総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去5年間及び今後予定)</p>	<p>総会開催状況</p>	<p>2013年(開催地:トルコ・イスタンブール:第21回大会) 2015年(開催地:日本・東京:第22回大会) 2017年(開催地:インドネシア・バリ:第23回大会) 2019年(開催地:トルコ・シャンルウルファ:第24回大会)</p>
	<p>理事会・役員会等開催状況</p>	<p>理事会 2013年(開催地:トルコ・イスタンブール) 2014年(開催地:マレーシア・クアラルンプール) 2015年(開催地:日本・東京) 2017年(開催地:インドネシア・バリ) 2018年(開催地:タイ・Pitsuolunk) 2019年(開催地:トルコ・シャンルウルファ)</p>

様式第2 (第12条関係)

されているもの)	各種委員会開催状況	大会組織委員会 2013年(開催地:トルコ・イスタンブール) 2014年(開催地:マレーシア・クアラルンプール) 2015年(開催地:日本・東京) 2017年(開催地:インドネシア・バリ) 2018年(開催地:タイ・Pitsuolunk) 2019年(開催地:トルコ・シャンルウルファ)			
	研究集会・会議等開催状況	2014年(開催地:マレーシア・クアラルンプール) 2017年(開催地:インドネシア・バリ) 2018年(開催地:タイ・Pitsuolunk) 2019年(開催地:トルコ・シャンルウルファ)			
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2013年、第21回大会(イスタンブール)、1名(うち代表派遣、西原和久) 2015年、第22回大会(東京)、約50名(なお部会最大出席者数は約300名) 2017年、第23回大会(インドネシア)、2名(うち代表派遣、西原和久) 2019年、第24回大会(トルコ)、2名(うち代表派遣、上杉富之予定) (大会会場付近のトルコ・シリア国境において武力衝突が生じたため、上杉富之連携会員は当初予定していた大会への参加を取りやめた)			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)		役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
		理事	2011~2013	西原和久	(22・23期) 会員・連携
		第2副会長	2013~2015	西原和久	(22・23期) 会員・連携
		第1副会長	2015~2017	西原和久	(22・23期) 特任連携会員
		第2副会長	2017~2019	矢澤修次郎	(23・24期) 連携会員
		第2副会長	2019~2021	上杉富之	(24・25期) 連携会員
出版物	1 定期的(年 回) 主な出版物名 2 不定期() 主な出版物名 <i>Social Science and Human Security</i> , UP: University of the Philippine				
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又はURLを記載 ・IFSSO Newsletter: https://ja.scribd.com/doc/274505081/IFSSO-IFSSO-Newsletter-Volume-6-Issue-No-2-April-June-2015 ・IFSSO Facebook: https://www.facebook.com/109710023755673/posts/sub-themes-of-the-24th-ifss-general-conference-on-4-5-november-2019migration-an/122155299177812/					

様式第 2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第 3 条、4 条、5 条)

国内委員会 (内規 4 条第 3 号)	委員会名	第一部国際協力分科会
	委員長名	町村敬志
当期の活動状況	<p>(開催日時 主な審議事項等)</p> <p>2018 年 1 月 15 日 第 1 回、役員選出、ISSC と ICSU の統合について、WSSF 福岡の準備状況について</p> <p>2018 年 4 月 6 日 第 2 回、ISSC の ISC への統合等について</p> <p>2018 年 8 月 7 日 第 3 回、ISC 設立総会および今後の対応について、WSSF 福岡開催について、AASSREC への対応について</p> <p>2018 年 12 月 20 日 第 4 回、WSSF 開催時の分科会メンバー会合実施 (9 月 26 日) 報告、AASSREC および IFSSO への代表派遣および調査票回答について</p> <p>2019 年 12 月 25 日 第 5 回、公開シンポジウムの準備について</p> <p>2020 年 3 月 8 日 第 6 回 中止</p> <p>2020 年 9 月 11 日 第 7 回、AASSREC および IFSSO の情報交換、公開シンポジウムの開催について、25 期への申し送りについて</p>	
内規第 3 (国際学術団体の要件関係)	<p>国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 該当する 2. 該当しない</p> <p>※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www.net/?page_id=12)</p>	
	<p>各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 該当する 2. 該当しない</p> <p>設立の経緯から本団体は各国の National Councils から構成されてきた。このため、現在の Statutes ではやや幅広くメンバー資格が規定されているものの、Full member 13 団体中、9 団体は各国を代表する National Councils ないしそれに相当する組織となっており、残りは、途上国および社会主義からの移行国等の参加を促す意味で各国の代表的な大学機関が参加している。</p> <p>※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (歴史について http://www.ifsso.net/?page_id=10、構成員について、http://ifsso.net/?page_id=20、規約について ifsso.net/?page_id=12))</p>	
	<p>下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印)</p> <p>ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p>イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p>ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるもの</p>	

様式第 2 (第12条関係)

<p>であって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの (注記：元来上記イとしての性格ももつが、現状、途上国、旧社会主義国に重点を置きながらそれらに関係をもつ先進国も参画する国際学術団体という性格がつよいため、エと判断する)</p>	
<p>10 ヶ国を超える各国代表会員が加入している <input checked="" type="checkbox"/> 1. 該当する 2. 該当しない</p>	
<p>加入国数及び 主要な各国代 表会員を 10 記載</p>	<p>(Full membership 12 ヶ国、Associate membership 1 ヶ国)</p>
	<p>・ 各国代表会員名／国名 (Full membership) Bangladesh Social Science Research Council／バングラデシュ、 Indian Council of Social Science Research (ICSSR)／インド、 Institute of State and Law、Academy of Sciences of the Czech Republic／チェコ、Korean Social Science Research Council (KOSSREC)／韓国、National Research Council of Thailand (NRCT) ／タイ、National Research Council of the Philippines (NRCP)／フ イリピン、Research and Development Center for Social, Economic, and Environment (RDCSEE)、The Ministry of Public Works／イン ドネシア、Science Council of Japan (SCJ)／日本、Institut des Sciences des Sociétés／ブルキナファソ、Budapest Business School – Faculty of International Management and Business Institute of Social Sciences (BBS)／ハンガリー</p>